

特定非営利活動法人国境なき技師団 2025年 第19回通常総会

議案書

[報告事項]

第1号議案 2024年度 事業報告の件

第2号議案 2024年度 収支決算の件

第3号議案 監査報告の件

[審議事項]

第4号議案 2025年度 事業計画の件

第5号議案 2025年度 収支予算の件

第6号議案 2025年度 役員改選の件

議案事項の内容をご確認ください。

特定非営利活動法人 国境なき技師団

2024 年度事業報告

(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

1. はじめに

2011 年の東日本大震災で被災した大船渡市に対して、NPO 法人国境なき技師団は 2012 年度から 2013 年度にかけて技術者を派遣して復興支援を行いました。2025 年 2 月に、その大船渡市で、これまでわが国では経験したことのないような大規模な山火事が発生しました。報道によれば、山火事は 2 月 26 日に大船渡市内赤崎地区で発生し、市は 979 世帯の住民 2424 人に対して避難指示を発令。地上・空中からの懸命な消火活動にかかわらず延焼を続け、3 月 5 日の 26.5mm というまとまった降雨によってようやく火勢は弱まり、9 日に鎮圧を宣言、10 日にはすべての避難指示が解除されました。中でも大船渡市三陸町綾里地区に大きな被害が出て住宅 75 棟が焼失しました。

写真-1 では大船渡中心市街地から綾里地区にかけて広範囲な森林火災だったことがわかります。この綾里地区は 2011 年の大震災で高さ 30m もの津波が押し寄せ、港に近い住居が流失し大きな災害に見舞われた地域でもあります。この地域はワカメの生産が主たる産業でした。森林火災鎮静後に綾里のワカメ生産者の方に電話で状況を伺ったところ、震災で新しく山側に移転した工場建屋にも火災は近づいてきたそうですが幸い助かったとのことでした。しかしながら、地域の住民は、大船渡市街地の公共施設(リアスホール他)や一時的な避難先で日々鎮火を祈る生活だったそうです。

地球温暖化が世界的に異常乾燥をもたらすことで、このような山火事現象が発生していると言われていきます。図-1 は、火災による毎年の世界の森林焼失面積を示していますが、年々増加している傾向が読み取れます。地球温暖化もあり、世界規模での気象変化が生じ、自然災害が頻繁になるとともに、規模が大きくなっていることを感じさせられます。『防災』はこれまで以上に社会にとって重要なテーマと言えます。

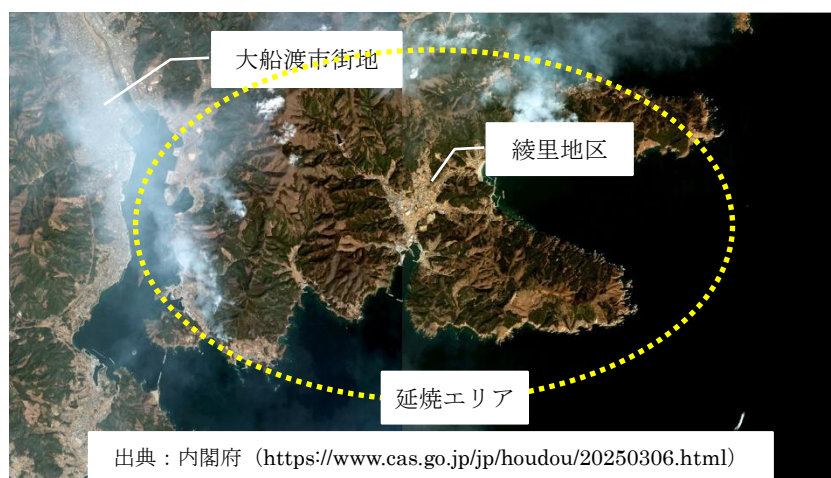


写真-1 大船渡の山火事

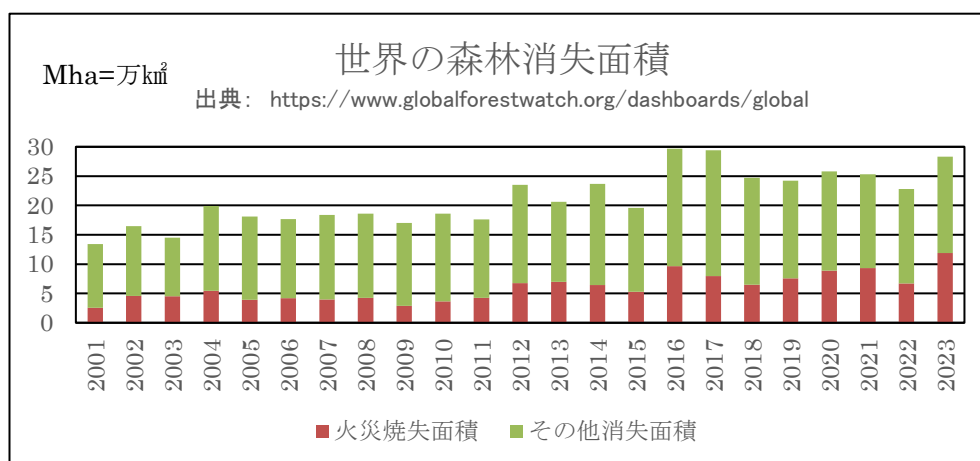


図-1 森林火災による焼失面積の推移

2. 能登半島地震の被災地調査

2025年3月13日に能登半島地震に関連して珠洲市、輪島市の被災・復旧状況を、榊豊和、竹嶋正勝、大窪克己(いずれも正会員)の3名で調査しました。前回、2024年2月にも調査に出かけたものの、道路事情のために、氷見市、七尾市の液状化調査に限定されていました。

1年後の今回は、道路復旧が進んだ『のと里山海道』を利用して能登空港内に設置された石川県の復旧・復興現地対策室を訪問し、県の担当者から多くの情報を得ることができました。

図-2は七尾からスタートして珠洲市、輪島市へ向かったルート図です。写真-2は1年前には通行不可だった『のと里山海道』の工事状況(3月13日)です。



図-2 能登半島道路図(黒破線は調査ルート)



写真-2 のと里山海道復旧工事状況

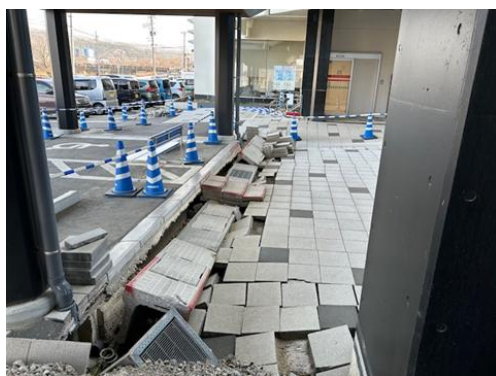


写真-3 被災した輪島市役所(現況)

3. 「世界津波の日」2024 高校生サミット in 熊本

昨年度に引き続き、今年度は熊本において、2024年10月23～24日に熊本城ホールを会場に開催されました。国境なき技師団は自然災害の被災地への復興支援活動を紹介するためにブースを出展し、資料配布並びにサミット参加者との交流を図りました。学生サークル早稲田大学防災教育支援会(WASEND)も参加して液状化の簡易モデルにて実演を行いました。



写真-4 世界津波の日
高校生サミット in 熊本



写真-5 出典ブースとインドネシアの来場者
(液状化実験をデモンストレーション)

4. 学生の海外防災教育活動支援

WASEND は国境なき技師団の支援を得て、フィリピン・レイテ島において子どもたちへの防災教育を行うために 2015 年に初訪問をして、2023 年からは毎年、レイテ島タクロバン市を中心に活動を行ってきました。今年度も 2 月 19 日から 9 日間の日程で、マニラ市とタクロバン市に加え、2013 年にスーパー台風で甚大な被害を被ったレイテ島タナワン市を訪問し、タクロバン市とタナワン市で子供たちに防災教育を(写真-6)、また、タナワン市では被災した住民の方たちに被災時及びその後の状況についてヒアリングをしました(写真-7)。



写真-6 子どもたちに防災教育



写真-7 台風被災者にヒアリング

活動の詳細はニュースレターにて報告されていますのでご覧ください。特記すべきこととして、マニラ市ではフィリピン大学(UP)と WASEND とが毎年防災について討議してきましたが、この度今後の活動を継続維持するための姉妹協定を結び調印しました。写真-8 は調印の時の写真です。早稲田大学からは秋山充良教授(国境なき技師団理事長)、UPからは N.Sadie 准教授、および WASEND リーダー張田さん、UP リーダー-Krisutofer さん が調印を行いました。



写真-8 調印式にて各責任者により調印
左に Kristofer さん、右は張田さん



写真-9 フィリピン大学土木学科玄関にて

5. 外部団体での講演

2025 年 4 月 17 日、東京会館にてロータリークラブ(RC)東京南の例会が開催され、国境なき技師団は講演に招かれて NPO 活動状況を紹介いたしました。過去、NPO 活動として自然災害被災地への復興支援のために技術者派遣を行ってきた事業に関しては、RC の皆さんはシニアの方が多く NPO の派遣者が平均 67 歳という年代であったために共感を得られと推察します。

また子どもたちへ防災教育に関しては、大学生が国内外の小学校を訪問して、工夫を凝らした指導を行っている様子を撮影した動画を見ていただき、100 人に近い出席者のテーブルには NPO のニュースレターと防災絵本を配布し、ご覧いただきました。



写真-10 講演会場の様子

6. 外部資金調達

国境なき技師団が活動を支援している WASEND は、自前で活動資金の獲得を進めています。前田記念工学振興財団(前田基金)の研究助成「学生対象の特別研究テーマ」に 2024 年に応募して助成金 100 万円が認可され、2025 年 2 月の海外活動を基に最終報告書を提出しています。最終報告書の目次を表-1 に示します。

引き続き 2025 年度においても、すでに申請書を提出し、認可されています。これにより、国境なき技師団は拠出している学生防災教育活動への支援金の一部を、今後の能登半島地震他への支援に活用していく予定です。

表-1 WASEND 2024 年度報告書 目次

前田基金補助金申請 最終報告書 2025.3
国境なき技師団 学生会員 矢吹碧衣
申請団体: 早大防災教育支援会 WASEND
1.はじめに
(1)研究の背景と目的
2.日本とフィリピンの防災指導書の概要
(1)日本の防災指導書
(2)フィリピンの防災指導書
3.日本とフィリピンの防災指導書の相違点と共通点
(1)幼稚園から高校まで継続される防災教育の内容について
(2)学習内容の家族間共有について
(3)心理的なケアについて
(4)学校の教育設備について
(5)災害発生時や日頃の情報共有について
4.フィリピンの小学校でのインタビュー
5.フィリピン大学との議論
(1)議論内容の選定
(2)現地での議論の概要
6.フィリピンでのその他視察
7.まとめと今後の展望

7. 国境なき技師団 2025 年度組織(一部変更)

(1) 監事の交代:(旧) 鳴原 毅(しぎはら たけし)

(新) 三輪 滋(みわ しげる)

(2) 学生会員(卒業) 2 名:鈴木乃亜(すずき のあ)、海崎真帆(かいざき まお)

(新メンバー)7 名:M2:矢吹碧衣(やぶき あおい)

M1:岡野海斗(おかの かいと)、金森泰都(かなもり たいと)

金子泰己(かねこ たいき)、堀口怜那(ほりぐち れな)

4 年:奥須賀悠矢(おくすが ゆうし)、宇藤大未(うとう ひろみ)

WASEND(早稲田大学防災教育支援会)のメンバーは学部学生 1 年～3 年生で構成されており、従来、4 年生になると活動から引退していました。そこで、3 年間培ったノウハウ・知見をもち、引き続き活動に意欲のある学部 4 年生と大学院生を国境なき技師団の『学生会員』として 2021 年度より任命しており、2025 年度は大学院生 5 名、4 年生 2 名の計 7 名となります。学生会員には後輩たちの指導や活動をリードする活躍を期待しています。前記の前田記念工学振興財団の研究業務は学生会員が WASEND の後輩たちを指導して取り組んでいます。

以上

貸借対照表

特定非営利活動法人 国境なき技師団
全事業所

〔税込〕（単位：円）
2025年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
（現金・預金）		流動負債 計	0
小口 現金	23,806	負債合計	0
普通 みずほ 1076526	44,125	正 味 財 産 の 部	
普通 みずほ（寄付） 1216271	2,500,000	【正味財産】	
ゆうちょ銀行（会費等）	839	前期繰越正味財産額	2,618,376
ゆうちょ銀行（絵本）	335,222	当期正味財産増減額	319,461
ゆうちょ振替口座（一般）	23,845	正味財産 計	2,937,837
現金・預金 計	2,927,837	正味財産合計	2,937,837
（その他流動資産）			
前払 費用（家賃R7.4月分）	10,000		
その他流動資産 計	10,000		
流動資産合計	2,937,837		
資産合計	2,937,837	負債及び正味財産合計	2,937,837

財 産 目 録

特定非営利活動法人 国境なき技師団
全事業所

[税込] (単位：円)
2025年 3月31日 現在

《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
小口 現金	23,806		
普通 みずほ 1076526	44,125		
普通 みずほ (寄付) 1216271	2,500,000		
ゆうちょ銀行	839		
ゆうちょ銀行 (絵本)	335,222		
ゆうちょ振替口座 (一般)	23,845		
現金・預金 計	2,927,837		
(その他流動資産)			
前払 費用 (家賃R7.4月分)	10,000		
その他流動資産 計	10,000		
流動資産合計		2,937,837	
資産の部 合計			2,937,837
《負債の部》			
【流動負債】			
流動負債 計		0	
負債の部 合計			0
正味財産			2,937,837

収 支 報 告 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人 国境なき技師団

自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 現在

【経常収益】		
【会費収入】		
正会員受取会費	309,000	
賛助会員受取会費	4,650,000	4,959,000
【寄付金収入】		
受取寄付金 (防災活動支援金)		1,400,000
【事業収入】		
絵本出版		20,000
【その他収益】		
受取 利息 (預金利息)		788
経常収益 計		6,379,788
【経常費用】		
【事業費1】		
(人件費)		
(人件費) 合計	0	
(その他経費)		
津波の日事業	397,728	
海外活動費	663,173	
防災教育費	550,000	
その他経費計	1,610,901	
【事業費1】 合計		1,610,901
【管理費】		
(人件費)		
給料 手当 (報・職・バイト代)	1,560,000	
アルバイト給料 (榑氏PC作業費)	365,000	
通 勤 費 (事務局)	113,564	
交通費	683,970	
福利厚生費	100,215	
出張交通費	134,083	
人件費計	2,956,832	
(その他経費)		
保守・点検費	234,433	
印刷製本費	271,000	
会 議 費	139,756	
通信費 (電話)	158,865	
消耗品 費	203,568	
水道光熱費	87,531	
地代 家賃	120,000	
交際費	95,196	
通信費 (送料)	125,067	
保 険 料	4,953	
振込手数料	11,380	
租税公課	4,000	
支払手数料	36,845	
その他経費計	1,492,594	
管理費 計		4,449,426
経常費用 計		6,060,327
当期経常増減額		319,461
【経常外収益】		
経常外収益 計		0
【経常外費用】		
経常外費用 計		0
税引前当期正味財産増減額		319,461
当期正味財産増減額		319,461
前期繰越正味財産額		2,618,376
次期繰越正味財産額		2,937,837

2025年4月28日

特定非営利活動法人 国境なき技師団

理事長 秋山 充良 殿

特定非営利活動法人 国境なき技師団

監 事 鳴 原 毅



監 査 報 告 書

2024年度事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等につ

いて、関係書類とともにその内容を監査した結果、正確かつ適正である

ことを確認いたしましたのでここにご報告申し上げます。

特定非営利活動法人 国境なき技師団

2025 年度事業計画

(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)

1. 自然災害被災地への技術的復興支援を継続します

第 1 号議案に記載しているように、2024 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震による被災地を 2025 年 3 月に調査しました。珠洲市、輪島市の両市役所を訪問し、国境なき技師団の東日本大震災における経験をもとに技術者派遣の提案をしてきました。この提案について、両市で検討していただいており、合意が得られればシニア技術者派遣を開始することになります。しかしながら、現地での復旧事業が停滞しており、被災地では宿泊施設の提供の課題もあります。発災後 1 年以上が経過しましたが被災地の復興はまだ見えていない状況です。どのような支援策が有効か引き続き検討するとともに、関係部局と調整してまいります。

※以下の HP に石川県が策定、2025 年 4 月にアップデートした復興プランが掲載されています。

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/fukkyuufukkou/souzoutekifukkousuishin/fukkouplan.html>



写真-1 珠洲市役所における市長・副市長へのプレゼンテーション

2. WASEND(早大学生サークル)が 2025 年度も前田記念工学振興財団の助成事業に参加

第 1 号議案でも報告した通り、WASEND は 2024 年度の前田記念工学振興財団の学生に対する海外活動への助成事業に応募して最終報告書を提出していますが、引き続き 2025 年度の申請を行い、すでに採用が決定しています。今回の研究内容は次の通りです。

テーマ名:

日本・フィリピン両国における子どもへの防災教育の相違点と共通点の模索を通した新時代の教育のあり方に関する一考察、防災絵本の作成を目標とした視察と活動

内 容:

前年度は、日本フィリピン両国における子どもへの防災教育の相違点と共通点の模索を通した新時代の教育のあり方に関して考察したが、今年度は更に防災教育をする上で効果的なコンテンツとなる「防災絵本」の取材を目的とすることで、より良いフィリピン活動を目指していく。

本研究は、WASEND が日本及びフィリピンで継続的に取り組んでいる防災教育の内容を拡充させることを目的に、日本とフィリピンの相違点を探り、新時代の防災教育のあり方を考察するものです。今回のフィリピン活動では WASEND が制作している防災絵本の内容に、両国の防災意識の違いや防災インフラ環境の違いについても調査したうえで記載し、防災教育の効果的なツールの一つとして完成させることを目標としています。

3. 国内外の学生防災教育活動を支援します

WASEND は毎年、会のリーダー(代表)が代わり 3 年でメンバーが入れ替わるため、DRR 活動で蓄積したノウハウ、教材、人材情報など、後輩に引き継ぐことが課題となっています。組織の維持・活性化のためには継続的な指導、助成が必要であり、国境なき技師団に学生会員枠を設け、意欲のある学生に継続的な活動を行える仕組みを構築しています。

WASEND と KiDS(京大サークル)によるインドネシア、フィリピン活動が実施される場合には国境なき技師団会員の帯同を義務付け、資金補助も継続する予定です。昨年度は、WASEND はフィリピンへ、KiDS はインドネシアを訪問しました。WASEND は前田記念工学振興財団に関わる事業による助成も継続してあるため、本年度もフィリピンの台風被災地を訪問する予定です。フィリピン大学と WASEND(早大)との昨年度締結した姉妹協定に基づいて交流を継続します。



写真-2 フィリピンにおける防災教育



写真-3 フィリピン大学との交流

4. 地域「自主防災活動」への支援

全国の自治体は災害対策の基本として、公助、共助、自助が一体となって地域の防災力を向上させる運動を強化しています。共助・自助については地域居住地区における自主防災会活動の普及が重要であり、昨今多発している地震や台風災害もあって、住民の防災意識が年々高まっています。しかしながら、実際は組織づくりに課題が多いため、国境なき技師団として、これまでも柏市、富山市で自然災害が発生した場合の状況や日々の備えの重要性などの講演を実施してきました。引き続き、津波被災地支援等から得た知見をもとに、住民集会や講演会などを開き、地域の自主防災会(住民)活動をバックアップしていく計画です。

5. 認定 NPO 法人への申請

国境なき技師団は『認定』NPO ではありません。全国の NPO の数は約 5 万法人ですが、『認定』NPO は全国で約 1300 法人と約 3%弱にすぎません。『認定』を受けると次のようなメリットがあります。

①税制優遇により、寄付金を集めやすくなる

最も大きなメリットといえます。認定を受けている団体に寄付すると、寄付者は一定の税控除を受けることができます。

主な税制優遇措置 4 つは以下の通りです。

- 1.個人が寄付した場合、寄付金控除(所得控除、税額控除)が受けられる。
- 2.法人が寄付した場合、損金(収益から引かれる費用)の枠が広がる。
- 3.相続人が認定 NPO 法人に相続財を寄付した場合に、寄付をした財産が非課税になる
- 4.NPO 法人自身が「みなし寄附金」を受けられる。

②組織運営、管理・経理等の一層の透明性・適正性が確保できる

そのためには、NPOとして本来必要な仕組みを再確認し、組織として必要な規程・ルールを整備・運用することが必要です。

参考：認定 NPO 法人になるためには、以下の 8 つの条件を満たす必要があります。

- 1.パブリック・サポート・テスト(PST)をクリア
- 2.活動の対象が会員などをメインとした共益的な活動ではないこと
- 3.運営組織及び経理について適正であること
- 4.事業内容が適切であること
- 5.情報公開が適正にされていること
- 6.所轄庁に対して事業報告書などを提出していること
- 7.法令違反、不正の行為、公益に反する事実等がないこと
- 8.設立の日から 1 年を超える期間が経過していること

6. 広報活動

ニュースレターを年 1 回発行します。会員、賛助会員、学生による活動報告に加え、外部専門家に執筆を依頼して編集します。海外で共に活動した方にも、例えばインドネシア、フィリピンからの便りを投稿依頼して掲載します。配布先は会員、賛助会員のみならず、地方自治体、学会、大学、NPO、地域防災自治会などを対象として読者を拡大していきます。

さらにホームページを充実させて外部へ活動内容を分かりやすく発信し、コミュニケーションを活発にしていきます。

以上

2025年度 収支予算書

第5号議案

2025年4月1日から

2026年3月31日まで

特定非営利活動法人 国境なき技師団

(単位:円)

科 目	金 額		
I 収入の部			
1 会費・入会金収入			
正会員受取会費	330,000		
賛助会員受取会費	4,500,000	4,830,000	
2 事業収入			
防災教育事業	0		
普及・啓発事業	0		
技術的支援・提言事業	0		
防災研究助成事業	0		
印刷・出版事業	0	0	
3 補助金等収入	0	0	
4 寄附金収入	1,500,000	1,500,000	
5 その他収入			
利子	500	500	
6 その他の事業会計からの繰入	0	0	
7 前期繰越収支差額	2,938,002	2,938,002	
収入合計			9,268,502

* 寄付金・絵本寄贈分については収入に含みません

II 支出の部			
1 事業費			
(1) 防災教育事業費			
通信運搬費	0		
旅費交通費・経費等	600,000		
教材制作費(調査準備費)	700,000		
(2) 海外事業準備金			
経費	100,000		
旅費交通費	500,000		
(3) 技術的支援・提携事業(旅費交通費・経費等)	300,000		
(4) 技術者派遣事業費用	900,000		
(5) セミナー	100,000		
(6) 世界津波の日事業(交通費・経費等)	400,000		
(7) 災害支援金(ボランティア支援含む)	200,000	3,800,000	
2 管理費			
技術提供料	0		
給料手当	1,080,000		
交通費	1,000,000		
管理・運営費	1,500,000		
消耗品費	200,000		
会議費	200,000		
振込手数料	50,000		
広報費(ニュースレター等)	300,000	4,330,000	
3 予備費			
予備費	300,000	300,000	
4 監査費	0	0	
当期支出合計			8,430,000
当期収支差額			838,502
次期繰越収支額			838,502

監事退任に伴う役員選任の件

特定非営利活動法人 国境なき技師団

2024年度役員名簿

会長	濱田 政則	早稲田大学名誉教授・アジア防災センター長
理事長	秋山 充良	早稲田大学教授
副理事長	磯島 茂男	元清水建設株式会社 代表取締役副社長
副理事長	佐藤 新一郎	阪和エンジニアリング株式会社 (元飛島建設株式会社 取締役専務執行役員)
理事	清野 純史	京都大学名誉教授
理事	小長井 一男	東京大学名誉教授
理事	榊 豊和	元川崎製鉄株式会社(2003年JFEスチール(株)に商号変更)
理事	平尾 壽雄	元一般社団法人 ウォーターフロント協会 参与 (元国土交通省 国土技術政策総合研究所 副所長)
理事	中島 威夫	国際航業株式会社専務執行役員(元国交省関東地方整備局 局長)
理事	三輪 準二	公益社団法人 土木学会 専務理事
理事	池田 隆明	長岡技術科学大学 教授
監事	嶋原 毅	一般財団法人 産業施設防災技術調査会 監事

監事退任に伴う役員の選任を以下の通り提案いたします。

特定非営利活動法人 国境なき技師団

(敬称略)

◎退任監事 鳴原 毅 一般財団法人 産業施設防災技術調査会 監事

◎新任監事 三輪 滋 株式会社アース
(元 飛島建設 執行役員 技術研究所長)

※今回の新任監事の任期は退任監事の残任期である1年間となります。

(参考) 2025年度役員名簿

役職名	氏名		新任	現任
会長	濱田 政則	早稲田大学名誉教授・アジア防災センター長		○
理事長	秋山 充良	早稲田大学教授		○
副理事長	磯島 茂男	元清水建設株式会社 代表取締役副社長		○
副理事長	佐藤 新一郎	阪和エンジニアリング株式会社 (元飛島建設株式会社 取締役専務執行役員)		○
理事	清野 純史	京都大学名誉教授		○
理事	小長井 一男	東京大学名誉教授		○
理事	榊 豊和	元川崎製鉄株式会社(2003年JFEスチール㈱に商号変更)		○
理事	平尾 壽雄	元一般社団法人 ウォーターフロント協会 参与 (元国土交通省 国土技術政策総合研究所 副所長)		○
理事	三輪 準二	公益社団法人 土木学会 専務理事		○
理事	中島 威夫	国際航業株式会社専務執行役員(元国交省関東地方整備局 局長)		○
理事	池田 隆明	長岡技術科学大学 教授		○
監事	三輪 滋	株式会社アース (元 飛島建設 執行役員 技術研究所長)	○	